

東京大学医科学研究所教員の就業に関する規程

平成16年4月1日制定

東大医科研規則第8号

沿革

(目的)

第1条 この規程は、東京大学医科学研究所教職員就業規則（平成16年医科研規則第1号。以下「就業規則」という。）第3条ただし書の規定に基づき、教員についての人事に関する事項を定めることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 この規程は、医科学研究所（以下「本所」という。）の教授、准教授、講師、助教及び助手（以下「大学教員」という。）に適用する。

(選考方法)

第3条 教授の採用及び昇任の選考は、教授会が行う。

2 准教授、講師、助教及び助手の採用及び昇任の選考は、教授総会が行う。

3 前2項の選考について教授会及び教授総会（以下「教授会等」という。）が審議する場合において、医科学研究所長は、本所の人事の方針を踏まえ、その選考に関し、教授会等に対して意見を述べることができる。

(配置換及び出向)

第4条 大学教員は、東京大学医科学研究所教員懲戒手続規程（平成16年医科研規則第11号。以下「懲戒手続規程」という。）の定める手続によるのでなければ、その意に反して配置換又は出向を命じられることはない。ただし、組織の廃止等により現に就いている職が消滅する場合に行う配置換又は出向については、この限りでない。

(休職の期間)

第5条 大学教員が心身の故障のため長期の休養を要する場合の休職の期間については、3年を限度として個々の場合について、教授総会の議を経て定める。

(降任及び解雇)

第6条 大学教員は、懲戒手続規程の定める手続によるのでなければ、その意に反して降任又は解雇されることはない。

(任期)

第7条 東京大学における教員の任期に関する規則に基づき、大学教員を5年を限度として期間を定めて雇用することができる。

2 前項の期間が満了した場合の更新については、東京大学における教員の任期に関する規則の定めるところによる。

(定年退職)

第8条 大学教員の定年は、就業規則第18条第2項の規定に基づき、満65歳とする。

この場合、退職の日は、定年に達した日以降における最初の3月31日とする。

(懲戒)

第9条 大学教員は、懲戒手続規程の定める手続によるのでなければ、懲戒に処せられること

はない。

(勤務成績の評定)

第10条 大学教員の勤務成績の評定及び評定の結果に応じた措置は、教育研究評議会の議により総長が定める基準に基づき、行うものとする。

(研修の機会)

第11条 大学教員には、研修を受ける機会が与えられなければならない。

2 大学教員は、教育研究に支障のない限り、組織の長の承認を受けて、勤務場所を離れて研修を行うことができる。

3 大学教員は、現職のままで、長期にわたる研修を受けることができる。

4 大学教員のサバティカル研修については、別に定める東京大学医科学研究所教員のサバティカル研修に関する規程による。

(兼業)

第12条 大学教員は、本務遂行に支障がないと認められる場合、教育研究活動に関する兼業を行うことができる。

(助教及び助手)

第13条 助教及び助手については、教授総会が、この規程に定める手続方法と異なる定めをすることができる。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成16年4月1日から施行する。

(定年の経過措置)

2 平成16年4月1日から平成25年3月31日までの期間における大学教員の定年は、第8条の規定にかかわらず、次表のとおりとする。

期 間	平成16年4月1日 ～	平成19年4月1日 ～	平成22年4月1日 ～
	平成19年3月31日	平成22年3月31日	平成25年3月31日
定年年齢	満62歳	満63歳	満64歳

(任期の経過措置)

3 第7条第1項の期間を定めて雇用する大学教員のうち、この規程の施行日の前日から在職する者で引き続き期間を定めて雇用する場合にあっては、従前の任期満了となる日（その日が施行日から5年を超える場合にあっては、5年）までの期間をもって、当該施行日に定める期間とする。

4 この規程の施行日の前日から在職する外国人（日本の国籍を有しない者をいう。）の大学教員のうち、東京大学において任用する外国人教員の任期に関する規則第3条の規定に基づき任期を定めて任用されている者については、同規則を東京大学における教員の任期に関する規則とみなし、前項の規定を適用する。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

沿革

東京大学医科学研究所教員の就業に関する規程

体系情報

- 第2編 総務及び人事
- 第3章 就業規則等

沿革情報

- ◆ 平成16年 4月 1日 制定
- ◇ 平成17年 4月 1日
- ◇ 平成19年 3月26日
- ◇ 平成27年 3月26日